

事業者排出量削減計画書 新規・変更

住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	京都府長岡京市神足暮角1番地1				
氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）	株式会社ツバキエマソン 代表取締役社長 宮崎英夫				
事業者の主たる業種	一般機械器具の製造、販売				
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第1号該当事業者（大規模エネルギー使用事業者（原油に換算して1,500キロリットル以上）） <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第2号又は第3号該当事業者（大規模運送事業者（トラック又はバス100台以上／タクシー150台以上／鉄道車両150両以上）） <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第4号該当事業者（その他の温室効果ガスの大規模排出事業者（二酸化炭素に換算して3,000トン以上））				
計画期間	平成20年4月～平成23年3月				
基本方針	環境負荷低減の継続的活動として、CO2排出量の削減、廃棄物の排出量削減に取り組み、CO2排出量については1%/年（原単位）の削減を目指す。				
推進体制	社長を委員長とする全社環境管理委員会と、事業所別の京都工場環境管理委員会の体制の下、活動する。				
	環境マネジメントシステム名称	ISO14001			
	適用範囲	全部門			
取得年月日	2004年12月16日				
年度ごとの具体的な取組及び措置の計画	年度	設備、対象、工程等	計画内容		
	20～23	全部門	照明、冷暖房温度の管理の徹底、設備の省エネ等、諸活動を実施する。		
	20～23	照明器具	老朽化した照明器具を省エネ型に更新する。		
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度（実績） （19）年度 （二酸化炭素換算）	目標年度（計画） （22）年度 （二酸化炭素換算）	増減率 （計画）	
	A 事業所等排出区分	4,397 t	4,265 t	-3.0 %	
	B 輸送車両排出区分	t	t	%	
	C その他排出区分	t	t	%	
	排出合計	*1 4,397 t	*2 4,265 t	-3.0 %	
	目標設定の考え方	基準年度排出量に対して、年1%の削減を目標とする。			
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度（実績）	目標年度（計画）	増減率（計画）
	工場	二酸化炭素換算 生産金額	0.521 t/百万円	0.506 t/百万円	-3.0 %
		二酸化炭素換算			%
		二酸化炭素換算			%
原単位の指標及び計画数値設定の考え方	原単位は生産金額を分母とする。計画数値の設定は、環境活動として、エネルギー使用量（原単位）を、年1%削減を目標としており、温室効果ガスの排出量（原単位）についても年1%削減目標とし、目標年度は3%の削減を目標とする。				
その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等	対策等の区分		目標年度（計画）		/
			取組量等 （二酸化炭素換算）		
	森林の保全及び整備	（整備面積） ha	（吸収量）	t	
	府内産の木材の利用	（利用量） m ³	（削減量）	t	
	自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給	（売電量） kwh	（削減量）	t	
		（熱供給量） GJ	（削減量）	t	
	グリーン電力の購入	（購入量） kwh	（削減量）	t	
削減量等合計		*3	t		
差引排出量 （排出合計－削減等合計）		基準年度（実績）	目標年度（計画）	増減率（計画）	
	*1	4,397 t	(*2)-(*3) 4265 t	-3 %	
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	1. ライトダウンキャンペーン参加。 2. アイドリングストップの実施。 3. ハイブリッド車の導入。 4. ゴミゼロ運動参加。				
特記事項	2002年度を基準年度として環境活動に取り組み、2008年度に原単位でCO2排出量、エネルギー使用量は5%削減、廃棄物排出量は15%削減に取り組んでいる。本社工場の2007年度の実績及び2008年度の活動内容は下記の通り。 1. 2007年度 CO2排出量9%（2002年度比 原単位）削減 2. 2007年度 エネルギー使用量（2002年度比 原単位）：電気使用量12%削減、重油使用量3%増、都市ガスは21%削減 3. 製品中の有害化学物質の使用量削減 4. グリーン調達促進				

注 1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。
 2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度をいいます。
 3 「事業所等排出区分」とは京都府内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは自動車運送事業者については使用の本拠の位置を京都府内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは上記以外の京都府内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。
 4 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、○○工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標（生産数量、延べ床面積、走行距離等）を記入してください。
 5 「特記事項」には、平成2年度（1990年度）を基準とした排出量の対比や省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達の採用、特定フロンなどの条例指定外の温室効果ガスの削減などを記入してください。